

# とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2023.11 November vol.64

九月定例議会

## 個別最適な学びの場づくり

### 児童生徒が安心して学べる環境整備

10月5日で県議会9月定例会は閉会しました。提案されたすべての議案は全会一致または多数決で可決しました。多数決となった一つの「健康保険証の廃止」中止撤回と現行の保険証を残すことを求める請願は、審議を付託された環境厚生委員会が不採択にされたことに対して、私は採択すべきとの立場から委員長報告には反対しました。

また、一般質問では一問一答形式で教育を巡る課題などについて質問しました。

#### 断熱住宅・建物の普及

この夏は、35度以上の猛暑日が頻繁に各地で起きるほど高温の夏でした。そのため、熱中症にかかる人が多く、屋内でも熱中症にかかる人も多くいました。そのため、熱中症を回避する住宅など建物の断熱化、省エネ対策が必要と考えます。

●省エネ住宅の推進に向けて、既存住宅の断熱改修を促すことが必要だが、考えを伺う。

土木部長 既存住宅の省エネ改修を促進するための様々な補助制度は、国により実施されている。県では、しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業の実施に合わせてこれら



の制度を紹介するなど、住宅改修の機会を捉えて既存住宅の断熱改修を促すよう取り組んでいく。

●建物の断熱化を進める一つの取組として、子どもたちが環境問題について学ぶ中で、高校をはじめ児童生徒が校舎の断熱改修に地域の人たちと取り組む断熱改修プロジェクトが全国各地で行われているが、この取組を進めていくことについての考えを伺う。

教育長 県内で行われた津和野高校断熱改修プロジェクトでは、ワークショップの開催に合わせて、専門家から断熱改修と地球温暖化対策についての説明を受けたり、断熱効果を検証するための教室温度の継続的な測定を行うなど、体験を通して学ぶ機会が数多く準備されており、環境教育の面から大きな効果があった。

また、地域の大人たちとつながり、関わり合う中でこのプロジェクトが行われたことは、地域に開かれた教育を体現する上でも意義深いものであった。

断熱改修に限らず、地球温暖化対策をはじめ自分の身の回りにある地域の課題から地球規模の問題を考える

県教育委員会として教員配置等の相談に対応する。

#### 日本語指導

労働者不足の中、外国籍の働く人が増えており、家族で来日する人たちも増えている中、子どもたちの学習支援、特に日本語指導が必要になってきています。

●小中学校に在籍する児童生徒で、日本語指導が必要な外国籍児童生徒は県内にどのくらいいるのか。

教育長 今年5月1日現在で、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒は、特別支援学校小中学校を含んで、小学校131名、中学校76名の207名いる。

●子どもそれぞれによって日本語の理解度が違うこともあって、現場からは日本語指導の教員や支援員をもっと多く配置してほしいとの声を聞くが、どのように対応しているのか。

教育長 小中学校の児童生徒の日本語能力に応じた特別な指導を行うための教員は、今年度、全部で17名配置している。この定数を含む国の加配定数の一部は、平成29年度から段階的に基礎定数化が進められているが、基礎定数化により本県への配分が減少することがないよう、国に対して配置基準の見直しや、さらに外国人家族の定住促進を図る市町村に対して少なくとも1人の配分を行うことなど、配置の充実を求めている。

また、国の基準以上に配置の希望があることから、県単独の加配により全県で4名の教員を配置し、日本語能力に応じた特別の指導に対応している。教員外の支援員等に

ついては、地方財政措置がなされている市町村で国の支援事業を活用するほか、市町村単独の財源で賄うなど、努力がなされている。

#### 不登校生の支援に取り組む

議会中の10月2日、民主県民クラブ主催で会派外の議員にも呼びかけ、雲南市の不登校児童生徒への教育支援に取り組む教育支援センター（おんせんキャンパス）について、雲南市教育委員会の皆さんに講義いただきました。

#### 官民連携による誰ひとり取り残さない教育環境

を目標として、センターの運営をNPO法人カタリバに委託し、ここを拠点に各機関と連携して不登校児童生徒の支援を行っています。しっかりと子どもを支え、約7割の子どもが再登校をしつつ進学を果たしています。そして、高校生で不登校になった生徒の



雲南市教育委員会の担当から説明を聞く

サポートもしています。

講義の中で、教育支援センターを特例校に格上げするなど、今の学校のあり方を変えるべきときに来ているとの発言には共感しました。この研修を機会に学校のあり方について、議会で議論が活発になることを期待しています。

#### 校務支援システム

今、あらゆる分野でデジタル化が進みつつある中で、教員の皆さんが使う校務支援システムは市町村ごとに違い、市町村を越えて異動するたびに、その地域のシステムになれるまでの負担が意外に大きいと言われています。

●文部科学省では、統合型校務支援システムの整備について、都道府県と域内の市町村との連携により、都道府県単位で統合型校務支援システムの共同調達、運用に向けた取組を進める

ことが重要であるとの方針を示されている。今後のシステム更新などの時期を捉えて、県内の校務支援システムの統合化を図るべきだと考えるが、考えを聞く。

知事 現在、国において、次世代の校務デジタル化推進事業として、生成AIの校務での活用、クラウド化の推進など、校務支援システムの機能をさらに高めるためのモデル事業が実施されている。この事業により、新たな校務支援システムのモデルが示されれば、県立学校において取り入れる可能性もあり、その際、市町村と共同で導入することも考えられる。引き続き、国の動向を注視し、市町村にも必要な情報を提供していく。

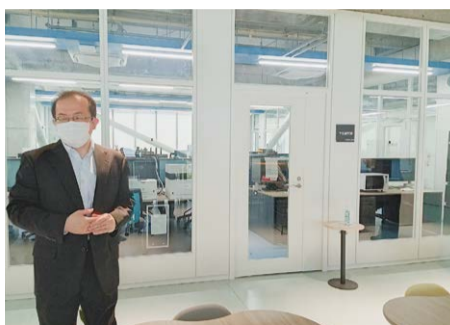
発行者 角 智子 〒690-0063島根県松江市寺町67-23  
TEL.(0852)28-8880 FAX.(0852)28-8881  
E-mail sumi@tomachan.net  
U R L http://www.tomachan.net/

# とまちゃん通信

### 総務委員会県内調査 学生自ら考える

8月8～9日の2日間、総務委員会では、「地域を担う人材の育成に向けた大学との連携」をテーマに県内調査を行いました。

今年4月、新学部「材料エネルギー学部」を開設した島根大学を訪問し、大学の取り組みについて調査しました。材料エネルギー学部は、近年では少ない学部定員増の新設学部です。初年度の入試では入学者の県内比率44・7%、そして女子比率25・9%と工学部系の中では高比率となっています。学部教育の中核をなすのは「アントレプレナーシップ教育」で、研究成果や技術をどのようにして社会に活かすことができるのかを学生自らが考えていく教育が行われます。この学部で取り組まれた教育をもとに今後は他学部にも広げていくことでした。



新学部の説明をする島根大学新城教授

服部学長は、「ここで育てた学生が県内企業で活躍できるようにするために、県内企業が自社で研究機関を持つという経営転換を図られることを期待している」と述べられました。  
**銀山サテライトキャンパス**  
島根県立大学のサテライトキャンパスとして、今年4月にオープンした「石見銀山まちを



石見銀山キャンパスの取り組みを説明する西嶋講師

楽しくする「ライブラリー」で活動する学生たちと意見交換しました。準備から関わった学生たちのこの間の体験が、それぞれの自信に繋がっていることを学生たちの話を聞きながら感じました。今後サテライトキャンパスを拠点に、このを訪れる人たちのみならず、地域の

### 会派県外調査（広島県） 個別最適な教育の実施

8月29～30日の2日間、民主県民クラブでは広島県で個別最適な学びについて調査しました。

最初に、広島県教育委員会の個別最適な学びについて、義務教育指導課長及び担当者から説明を受けました。

広島県では令和元年に個別最適な学び担当が設置され、令和3年に不登校支援センター、さらには、県内の不登校等の小学生を支援する県の教育支援センターとして「SCHOOL S」(スクールエス)が令和4年度に設置されています。

子どもたちの主体的な学びの実現に向けて個別最適な学びに関する調査を行い、令和2年度からは4つの学校で実証研究に取り組まれています。子どもたちがどのような形で学ぶのか自身で考え、自由進度

人たちと関わりを持ち、地域とともに歩む学びを続け、島根を担う人材が育っていくことを期待します。

若者を中心とした地域交流の場として今年4月にオープンした「浜田市まちなか交流プラザ」では、駅周辺に居場所を求める若者からの要望により設置されたもので、中間支援組織として設立された「はまた協働学舎ファンタス」が指定管理者として運営しています。

この「はまた協働学舎ファンタス」の活動に県大の学生が関わっており地域と学生がつながるきっかけ作りや地域課題の調査などを行っています。  
**地域とともに学生とともに**  
県立大学浜田キャンパスへ移動し、大学の取り組みや県内

からの進学や県内への就職状況について調査しました。大学では「地域とともに、学生とともに」をスローガンに掲げ、島根創生を担う人材の育成を目標に取り組みで取り組むことを山下一也理事長から伺いました。そのために、県内高校生の受け入れを増やす入試改革の取り組みや、より魅力ある大学にするための学部学科の改編、県内就職支援、地域と連携した人材育成に取り組んでいます。

サテライトキャンパスでの取り組みなど、効果が出始めている取り組みによって、さらに県立大学の魅力がアップし、将来の島根を担う人材が輩出されていくことを期待します。

学習に取り組む、担任一人に任せるのではなく低学年、あるいは高学年の担任と一緒に学習準備をします。また学校だけに任せるのではなく、県の教育指導主事が学校に赴き一緒に現場で実践研究し、その結果を取りまとめた報告書も指導主事が中心となって作成し、県内の学校に示すことで、他の学校での取り組みを促しています。



就労支援のためのベーカーリーで説明を聞く

かと感じました。

また、県内35校で教室以外にも学べる場、スペシャルサポートルーム(SSR)をつくり、子どもにとって安心で安全な居場所をつくることで学びの場を確保しています。それぞれ学校でいろいろ工夫しながら子どもたちの居場所の確保に努め、個々の状況に応じて成長する場を作っています。

県の教育センター内には、教育支援センター「SCHOOL S」を設置し、学校に行けない

子どもたちの学習を支援しています。個々の子どもに応じた学びができる環境を作って、学校以外の学びの場を子どもたちに提供しています。今回は残念ながらエアコンが故障しているため、子どもたちは来ていませんでしたが、動画や写真で子どもたちが生き生きと学んでいる姿を見ることができました。

### 引きこもりの支援

今回の調査では、引きこもりの人たちの支援を行っている特定非営利法人「FOOT & WORK(フットアンドワーク)」に伺い、法人の理事長であり、母体となっている瀬野川病院の理事長でもある下原唯千夏(いちか)さんとスタッフの皆さんから説明を受けました。FOOT & WORKではメンタルヘルス不調からの復職・再就職に取り組む、自立生活訓練事業所や引きこもり相談・支援などを行っています。その中で、子ども食堂やフードバンク、スポーツイベントなどに関わることなどで社会復帰を目指しています。また、瀬野川病院では在宅支援やグループホームなどの生活支援、お好み焼き屋とベーカーリーの店舗を使った就労支援などを行っています。

いずれの取り組みも理事長はじめスタッフの皆さんの熱い思いと熱心な活動があったからこそ実現できていると感じることができました。そして、引きこもりの多くは子どもが不登校を経験している人が多くいること、不登校への対応の重要性を改めて感じました。

### 夜間中学で学び直し

広島市教育委員会では、夜間中学校の取り組みについて伺いました。不登校や日本語が使用できないなどで、小中学校で十分に



広島市教育委員会の説明を聞く

学ぶことができなかった子どもたちの学び直しのために、国では各都道府県に夜間中学校を設置することを求めています。広島県では戦後、どうしても昼間働かなければならない子どもたちのために広島市に夜間中学校が設置されましたが、今では不登校経験者や外国からの移住で学び直しをしたい子どもたちが通っています。

在籍の子どもたちは外国籍を持つ子どもが多く国籍もいろいろで、外国からの移住者が多くなっていると感じます。卒業後、働いていた職場で仕事を継続する子どももいれば、進学する子どももいます。社会に出ていくことを後押しする学校としての役割を果たしています。

### あとかぎ

国民の間での十分な議論をしないままに来年秋には保険証を廃止すると国は決めました。しかし、マイナンバーカードの信頼性に不安があることや、そもそもカードを持っている人も多くいる中で個人で選択できるようにすべきです。そして何よりもカードに対する信頼性を高める努力とカードの利用について議論を尽くすべきだと思います。